



さんのみや おさむ
三ノ宮 治
(爽志会)

● 子どもの健康を守るために

質問 子どもの健康を守るとい
う事が今最も重要な事であるが、
市の検査体制、検査科目につい
て特に小学校就学前3歳から
6歳までの健康診査体制は充分
か、原発事故以後、福島県で昨
年10月から3月まで実施された
3万8千人の子どもを対象とし
た甲状腺検査結果では35・8%
の子どもに結節^{けつせう}や嚢胞^{のうほう}が見つ
かっている。チエルノフイリでは
事故後5年ぐらいいから子ども
の甲状腺癌が多発しているが、今
後市では甲状腺検査等の体制を
構築していくのか。

市長 市が実施主体となり4歳
児や5歳児を対象とした集団検
診は、ほぼ全ての子どもが幼稚
園や保育所などで毎年健康診査
を受けていることに加え、3歳
児検診で異常が見つかった子ど
もに対しては、その後のフォロー
ーを継続している。現在、この
ところが必要はないと考える。原
発事故以後、福島県での甲状腺
の超音波検査では約36%の子ど
もの甲状腺に「しこり」が見つ
かっているが、岩手県では現時
点で放射線の原因とする異常は

見つけることが出来ないと考え、
今後福島県で行われている健康
管理調査の結果など動向を深く
見守ることとしている。この検
査は本来、広域的に長期的に行
われるべきであり、国の責任で
速やかに実施されるべきものと
考える。今後健康調査の実施に
ついて、関係市町村と連携して
訴えていく。

教育委員長 原発事故以後の検
査で留意すべき事の質問ついて
は、国で行われている放射線に
かかる健康影響調査の推移や動
向を注視し、市医師会のご協力
を得ながら子どもたちの健康管
理と保持増進に努めていく。



甲状腺 エコー検査



あべ かよこ
阿部加代子
(公明党)

- モアレ検査の導入を
- 水ぼうそう、おたふく風邪等の予防接種の無料化を
- 障がい者の雇用状況、施設からの優先調達の実施は

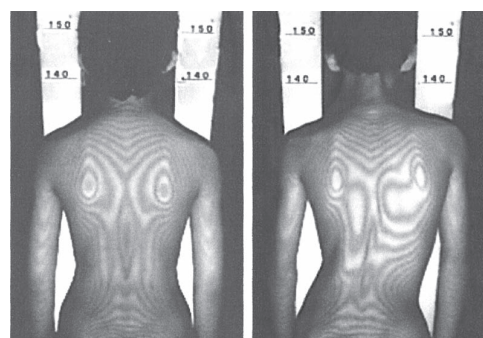
質問 学校保健法で定められて
いる「せき柱側わん症」は、検
診で早期発見し治療を行えば
大きな変形を残す事はない。検
査方法は各自自治体でさまざま
統一されていない。視触診だけ
ではなく、客観的に判定出来る
「モアレ検査」は県内19市町村で
も行われている。「モアレ検査」
の導入と検診指針の統一を行う
べきではないか。

市長 検査体制や「モアレ検査」
については、医師会との協議を
踏まえ導入の必要性について検
討する。

質問 WHO(世界保健機構)が
定期接種を推奨している水ぼう
そう、おたふく風邪、B型肝炎
の予防接種は子どもの健康、生
命を守る上で重要である。しか
し日本では任意接種のため自己
負担があり接種率は低い。無料
化にし接種率を上げるべきでは
ないか。

市長 水ぼうそう、おたふく風
邪、B型肝炎の予防接種は、国
として早期定期接種化を目指す
との見解が示され、市としては
国の動向を注視して円滑に対応
できるよう進めていく。

質問 障がい者法定雇用率が15



正常なモアレ写真です。
左右対称の等高線となります

所見が認められるモアレ写真です。
左右の等高線の形が異なる他、
肩やウエストの高さも左右で異なる
ことがわかります。

年ぶりに引き上げになる。現状
は。

市長 障がい者の雇用状況は現
在市長部局、病院局、教育委員
会といずれも法定雇用率2.1%を
上回り、事業所では72社で41社
が1.8%を達成している。雇率
の引き上げ、対象事業所が従業
員56人から50人に引き下げられ
る事から関係機関と連携してい
く。

質問 優先調達推進法の施工に
伴う対応は。

市長 障がい者就労施設等の受
注の機会の増大、物品調達の推
進のため方針の作成や公表を行
う。